

VI. 調査結果（中学校）

1. 「貴校の概要」について

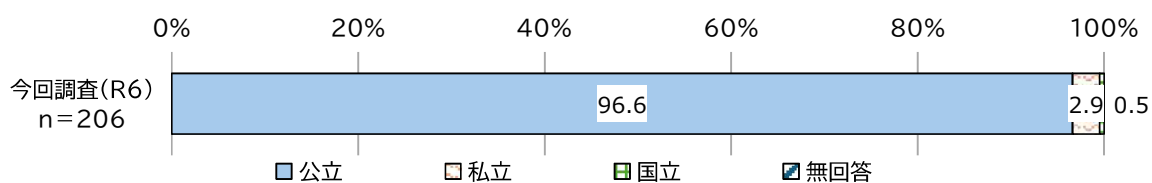
問1 貴校の概要について回答してください。

学校の概要については、「公立」が96.6%となっている。

共学については、「共学」が99.0%となっている。

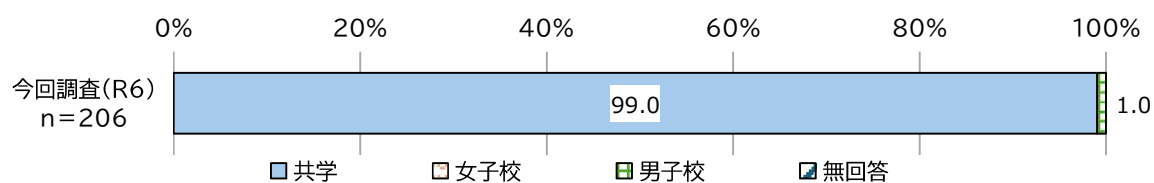
学校規模については、「200人以下」が68.0%と最も多く、次いで「201～400人」が15.0%となっている。

【区分】



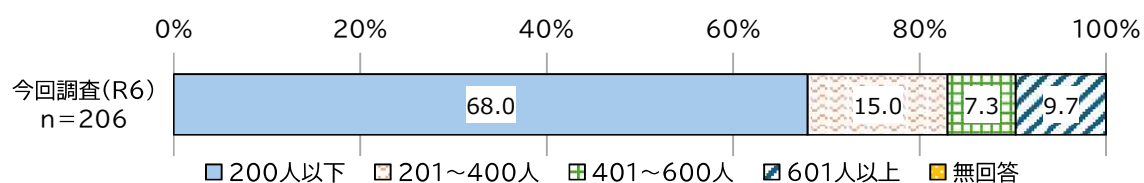
		全体	公立	私立	国立	無回答
上段: 回答者数 下段: 構成比						
今回調査		206	199	6	1	-
		100.0	96.6	2.9	0.5	-
学校規模	200人以下	140	135	5	-	-
		100.0	96.4	3.6	-	-
	201～400人	31	30	1	-	-
		100.0	96.8	3.2	-	-
	401～600人	15	14	-	1	-
		100.0	93.3	-	6.7	-
	601人以上	20	20	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
無回答		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【共別学】



		全体	共学	女子校	男子校	無回答
上段:回答者数 下段:構成比						
■ 上位1位 ■ 上位2位						
今回調査		206 100.0	204 99.0	- -	2 1.0	- -
区分	公立	199 100.0	198 99.5	- -	1 0.5	- -
	私立	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7	- -
	国立	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -
		- -	- -	- -	- -	- -
学校規模	200人以下	140 100.0	138 98.6	- -	2 1.4	- -
	201~400人	31 100.0	31 100.0	- -	- -	- -
	401~600人	15 100.0	15 100.0	- -	- -	- -
	601人以上	20 100.0	20 100.0	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -
		- -	- -	- -	- -	- -

【学校規模】

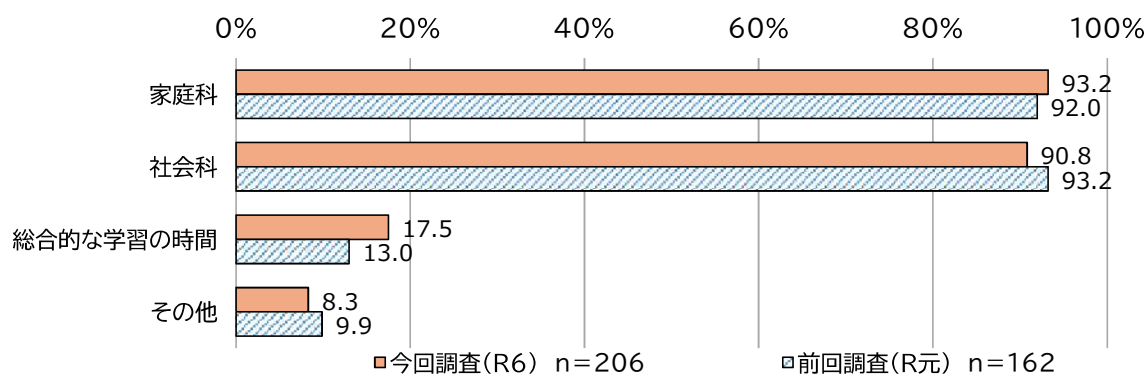


		全体	200人以下	201~400人	401~600人	601人以上	無回答
上段:回答者数 下段:構成比							
■ 上位1位 ■ 上位2位							
今回調査		206 100.0	140 68.0	31 15.0	15 7.3	20 9.7	- -
区分	公立	199 100.0	135 67.8	30 15.1	14 7.0	20 10.1	- -
	私立	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -	- -	- -
	国立	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		- -	- -	- -	- -	- -	- -

2. 「生徒に対する消費者教育の実施状況等」について

問2 消費者教育に関する授業や取組を行っている教科等、学年、時間数を記入してください。また、内容について書ける範囲で記入してください。

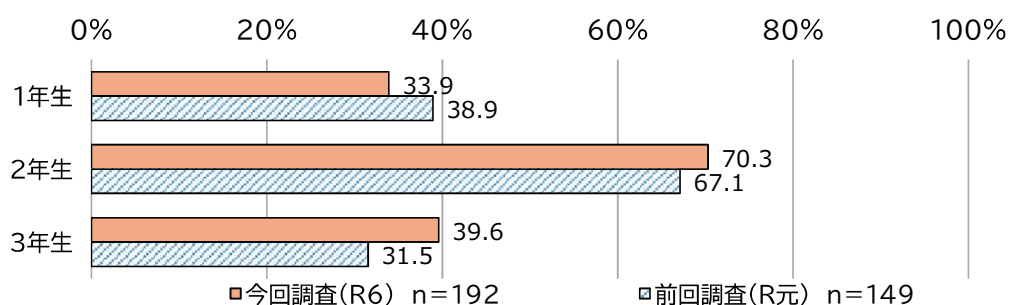
消費者教育に関する授業教科については、「家庭科」が93.2%と最も多く、次いで「社会科」が90.8%、「総合的な学習の時間」が17.5%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	家庭科	社会科	総合的な学習の時間	その他
前回調査(R元)		162	149	151	21	16
		100.0	92.0	93.2	13.0	9.9
今回調査		206	192	187	36	17
		100.0	93.2	90.8	17.5	8.3
区分	公立	199	186	182	34	17
		100.0	93.5	91.5	17.1	8.5
	私立	6	5	4	1	-
		100.0	83.3	66.7	16.7	-
	国立	1	1	1	1	-
		100.0	100.0	100.0	100.0	-
	無回答	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	140	128	126	25	14
		100.0	91.4	90.0	17.9	10.0
	201~400人	31	31	29	3	-
		100.0	100.0	93.5	9.7	-
	401~600人	15	14	13	5	1
		100.0	93.3	86.7	33.3	6.7
	601人以上	20	19	19	3	2
		100.0	95.0	95.0	15.0	10.0
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

【1.家庭科：学年別】

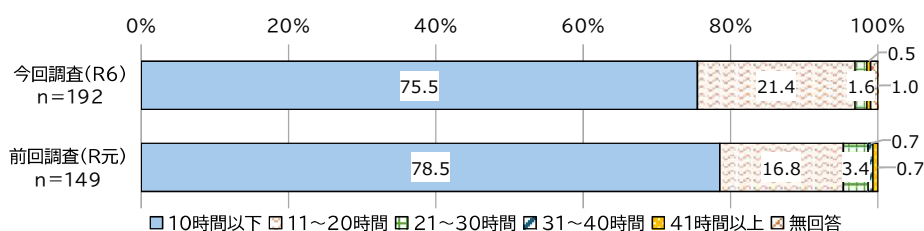
消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「2年生」が70.3%と最も多く、次いで「3年生」が39.6%、「1年生」が33.9%となっている。



		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		149	58	100	47
		100.0	38.9	67.1	31.5
今回調査		192	65	135	76
		100.0	33.9	70.3	39.6
区分	公立	186	61	132	74
		100.0	32.8	71.0	39.8
	私立	5	3	3	2
		100.0	60.0	60.0	40.0
	国立	1	1	-	-
		100.0	100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
学校規模	200人以下	128	42	91	46
		100.0	32.8	71.1	35.9
	201~400人	31	12	22	15
		100.0	38.7	71.0	48.4
	401~600人	14	8	8	7
		100.0	57.1	57.1	50.0
	601人以上	19	3	14	8
		100.0	15.8	73.7	42.1
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-

【1.家庭科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が75.5%と最も多く、次いで「11～20時間」が21.4%となっている。



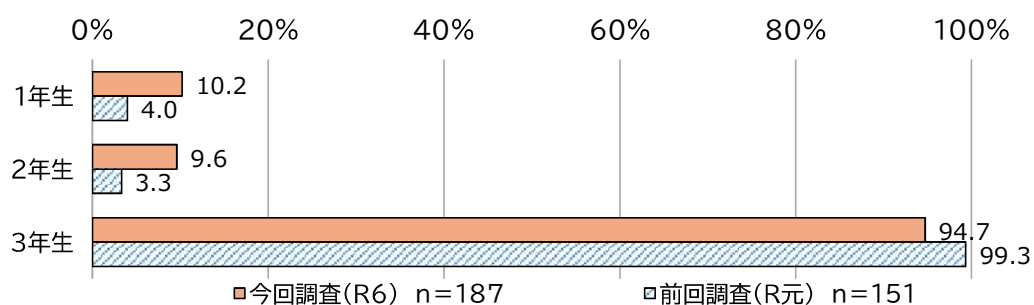
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
上段:回答者数 下段:構成比								
前回調査(Rn)		149	117	25	5	1	1	-
		100.0	78.5	16.8	3.4	0.7	0.7	-
今回調査		192	145	41	3	-	1	2
		100.0	75.5	21.4	1.6	-	0.5	1.0
区分	公立	186	141	41	2	-	1	1
		100.0	75.8	22.0	1.1	-	0.5	0.5
	私立	5	3	-	1	-	-	1
		100.0	60.0	-	20.0	-	-	20.0
	国立	1	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	128	97	27	1	-	1	2
		100.0	75.8	21.1	0.8	-	0.8	1.6
	201～400人	31	23	7	1	-	-	-
		100.0	74.2	22.6	3.2	-	-	-
	401～600人	14	11	2	1	-	-	-
		100.0	78.6	14.3	7.1	-	-	-
	601人以上	19	14	5	-	-	-	-
		100.0	73.7	26.3	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

【1.家庭科：学習内容】

分類	回答（自由記述） ※主な回答を記載
消費者問題	「知っとく！きみも目指そう消費者市民」「かいけつ！消費者トラブル」など
	消費生活のしくみ商品の選択と購入、購入方法と消費生活のトラブル、消費者を支える仕組み、消費者の権利と責任、消費生活講座
	購入・支払の方法と生活情報、情報を活用した上手な購入、消費者被害と消費者の自立、権利と責任
	消費者としてできること～権利と責任～接続可能な消費生活を目指して
	消費生活のしくみ、消費者被害、カードの種類、メディアリテラシー、消費者を支えるもの
金融教育	収入と支出、情報を活用した上手な購入など
	税務署から講師を派遣し講話を行っている
	多様な支払い方法に応じた計画的な金銭管理の在り方
食品	持続可能な食生活を目指して
	食の安全と情報、食品表示、フードロスについて
環境	消費行動が環境に与える影響
	持続可能な衣生活、住生活を目指して、私たちの消費生活と環境
	持続可能な社会
その他	持続可能な衣生活
	商品の品質表示について

【2.社会科：学年別】

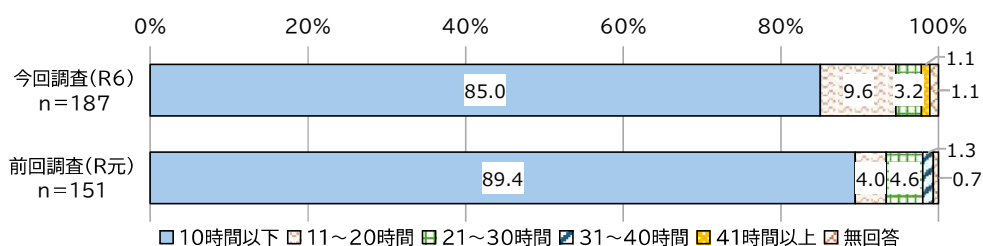
消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「3年生」が94.7%と最も多く、次いで「1年生」が10.2%、「2年生」が9.6%となっている。



		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		151	6	5	150
		100.0	4.0	3.3	99.3
今回調査		187	19	18	177
		100.0	10.2	9.6	94.7
区分	公立	182	17	17	173
		100.0	9.3	9.3	95.1
	私立	4	2	1	3
		100.0	50.0	25.0	75.0
	国立	1	-	-	1
		100.0	-	-	100.0
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
学校規模	200人以下	126	16	14	116
		100.0	12.7	11.1	92.1
	201~400人	29	3	4	29
		100.0	10.3	13.8	100.0
	401~600人	13	-	-	13
		100.0	-	-	100.0
	601人以上	19	-	-	19
		100.0	-	-	100.0
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-

【2.社会科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が85.0%と最も多く、次いで「11～20時間」が9.6%となっている。

[illegible]

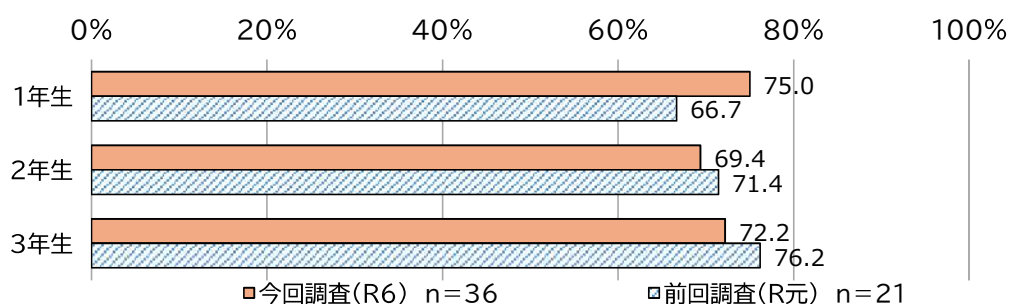
【2.社会科：学习内容】

分類	回答（自由記述） ※主な回答を記載
消費者問題	PL 法, クーリングオフ, 消費者契約法, 流通, 財とサービス, 電子マネー, クレジットカード
	家計の収入と支出, 契約と消費生活, 消費者問題(悪徳商法), 契約のあれこれ, 自立した消費者, 消費生活を支える流通
	財, サービス, 消費者主権, 契約, 消費者問題, 消費者の権利, クーリングオフ, 各法律
金融教育	家計, 貯蓄, 消費支出, 契約, 消費者の権利と関連する法律, 流通
	家計とは何か
	市場経済の基本的な考え方についての学習や金融の仕組み
SDGs	SDGs 目標達成の観点からの学習
	エシカル消費
	地域にみられる生産や販売の仕事
その他	成年年齢の引き下げでできること

【3.総合的な学習の時間：学年別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「1年生」が75.0%と最も多く、次いで「3年生」が72.2%、「2年生」が69.4%となっている。

前回調査と比較して、「1年生」において、消費者教育に関する授業や取組が8.3ポイント増加している。

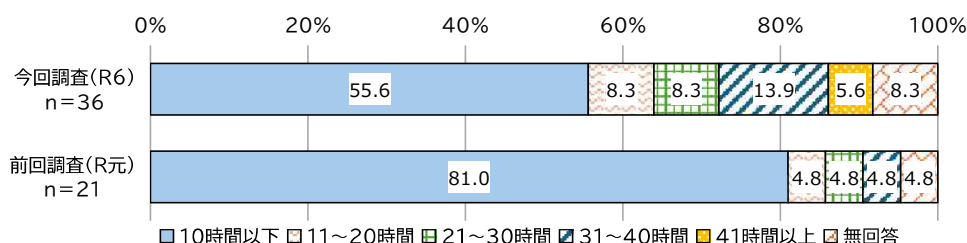


		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		21 100.0	14 66.7	15 71.4	16 76.2
今回調査		36 100.0	27 75.0	25 69.4	26 72.2
区分	公立	34 100.0	25 73.5	24 70.6	25 73.5
	私立	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	国立	1 100.0	1 100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-
学校規模	200人以下	25 100.0	19 76.0	21 84.0	16 64.0
	201~400人	3 100.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0
	401~600人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0
	601人以上	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0
	無回答	-	-	-	-

【3.総合的な学習の時間：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が55.6%と最も多く、次いで「31～40時間」が13.9%となっている。

前回調査と比較して、「10時間以下」が25.4ポイント減少しているが、他の項目が増加している。特に「31～40時間」が9.1ポイント増加している。



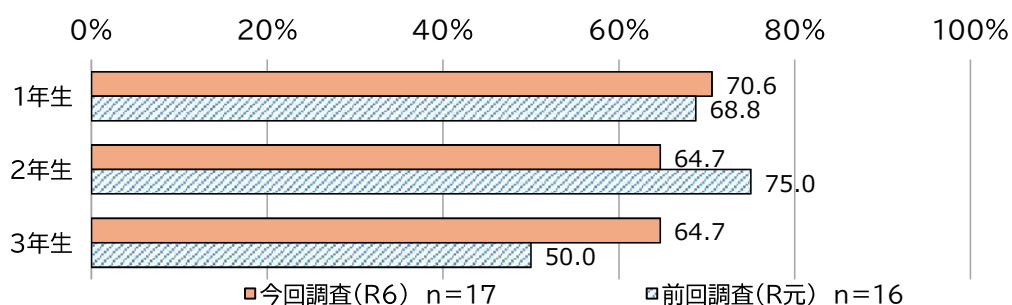
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		21 100.0	17 81.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8
今回調査		36 100.0	20 55.6	3 8.3	3 8.3	5 13.9	2 5.6	3 8.3
区分	公立	34 100.0	18 52.9	3 8.8	3 8.8	5 14.7	2 5.9	3 8.8
	私立	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	国立	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	25 100.0	15 60.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0
	201～400人	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-
	401～600人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	601人以上	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	2 66.7
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

【3.総合的な学習の時間：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
SDGsについて、それぞれがテーマを決めて、探究学習を行う 環境未来館での校外学習を行った
スマホ・ケータイ安全教室
学校で育てた米の販売を行うことで、消費生活への関心を高めている
漁業体験学習職場体験事前学習
郷土とSDGs
修学旅行での買い物
消費生活についての専門家による授業
情報モラル
職場体験学習
地域の企業等を訪問し、仕事内容を知りまとめる

【4.その他：学年別】

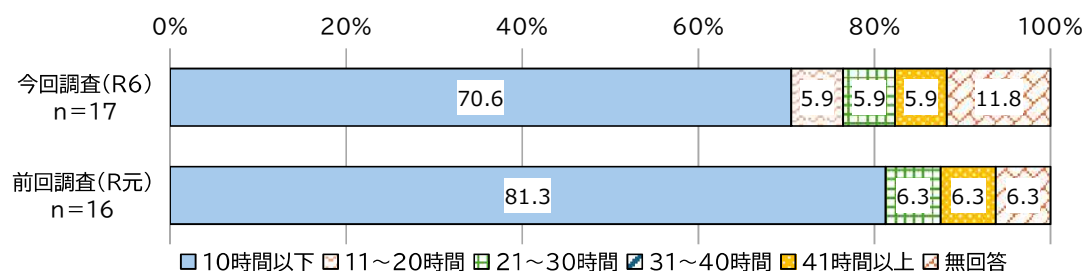
消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「1年生」が70.6%と最も多く、次いで「2年生」, 「3年生」が64.7%となっている。



		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		16 100.0	11 68.8	12 75.0	8 50.0
今回調査		17 100.0	12 70.6	11 64.7	11 64.7
区分	公立	17 100.0	12 70.6	11 64.7	11 64.7
	私立	-	-	-	-
	国立	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
学校規模	200人以下	14 100.0	10 71.4	10 71.4	8 57.1
	201~400人	-	-	-	-
	401~600人	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0
	601人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
	無回答	-	-	-	-

【4.その他：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が70.6%と最も多くなっている。



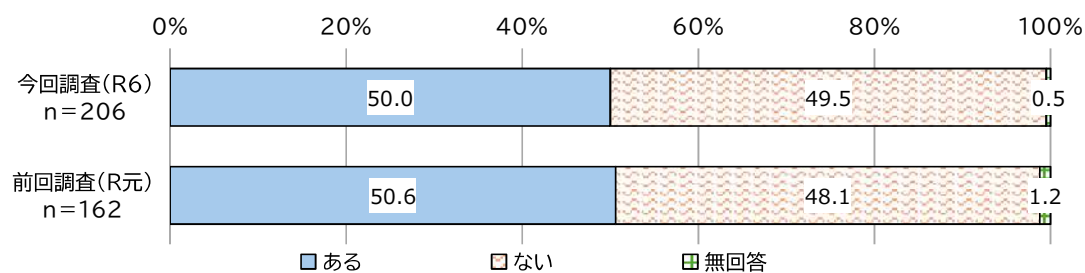
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		16 100.0	13 81.3	-	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3
今回調査		17 100.0	12 70.6	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8
区分	公立	17 100.0	12 70.6	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8
	私立	-	-	-	-	-	-	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	14 100.0	11 78.6	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1
	201～400人	-	-	-	-	-	-	-
	401～600人	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	601人以上	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

【4.その他：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
SDGSについて
インターネット使用, ネットトラブル
自分の将来とお金について考える
情報セキュリティと情報モラル
弁護士による消費者教育を実施, 契約, 消費者問題, 消費トラブルから身を守る

問3 教科書以外に使用した教材はありますか。(単数回答)

教科書以外に使用した教材については、「ある」が50.0%、「ない」が49.5%となっている。

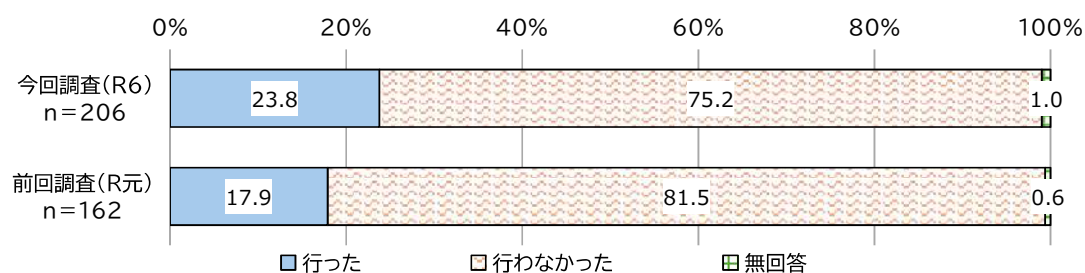


		全体	ある	ない	無回答
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		162	82	78	2
		100.0	50.6	48.1	1.2
今回調査		206	103	102	1
		100.0	50.0	49.5	0.5
区分	公立	199	100	98	1
		100.0	50.3	49.2	0.5
	私立	6	2	4	-
		100.0	33.3	66.7	-
学校規模	国立	1	1	-	-
		100.0	100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
学校規模	200人以下	140	73	67	-
		100.0	52.1	47.9	-
	201~400人	31	13	18	-
		100.0	41.9	58.1	-
	401~600人	15	8	7	-
学校規模		100.0	53.3	46.7	-
	601人以上	20	9	10	1
		100.0	45.0	50.0	5.0
学校規模	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-

問4 外部講師による授業を行いましたか。(単数回答)

外部講師による授業については、「行った」が23.8%、「行わなかった」が75.2%となっている。

前回調査と比較して、「行った」が5.9ポイント増加している。



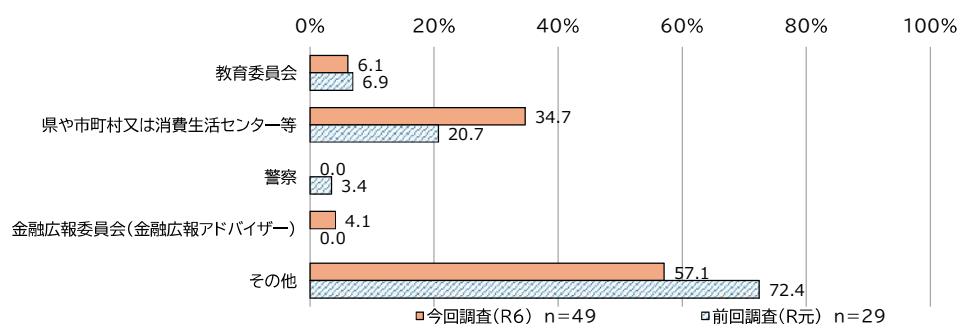
上段:回答者数 下段:構成比		全体	行 っ た	行 わ な か っ た	無 回 答
	前回調査(R元)	162	29	132	1
		100.0	17.9	81.5	0.6
	今回調査	206	49	155	2
		100.0	23.8	75.2	1.0
区 分	公立	199	48	149	2
		100.0	24.1	74.9	1.0
	私立	6	1	5	-
		100.0	16.7	83.3	-
	国立	1	-	1	-
学 校 規 模		100.0	-	100.0	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
	200人以下	140	34	105	1
		100.0	24.3	75.0	0.7
	201~400人	31	7	23	1
学 校 規 模		100.0	22.6	74.2	3.2
	401~600人	15	5	10	-
		100.0	33.3	66.7	-
	601人以上	20	3	17	-
		100.0	15.0	85.0	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-

問5 問4で「1 行った」とお答えになった方にお聞きます。

授業を行った外部講師の所属を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業を行った外部講師の所属については、「その他」が57.1%と最も多く、次いで「県や市町村又は消費生活センター等」が34.7%、「教育委員会」が6.1%となっている。

前回調査と比較して、「県や市町村又は消費生活センター等」は14.0ポイント増加している。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	教育委員会	県や市町村又は消費生活センター等	警察	金融広報委員会(金融広報アドバイザー)	その他
前調査(R元)	上位1位	29	2	6	1	-	21
	上位2位	100.0	6.9	20.7	3.4	-	72.4
今回調査	上位1位	49	3	17	-	2	28
	上位2位	100.0	6.1	34.7	-	4.1	57.1
区分	公立	48	3	17	-	2	27
		100.0	6.3	35.4	-	4.2	56.3
	私立	1	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	100.0
	国立	-	-	-	-	-	-
学校規模	無回答	-	-	-	-	-	-
	200人以下	34	2	16	-	1	16
		100.0	5.9	47.1	-	2.9	47.1
	201~400人	7	-	1	-	-	6
		100.0	-	14.3	-	-	85.7
	401~600人	5	1	-	-	1	3
		100.0	20.0	-	-	20.0	60.0
	601人以上	3	-	-	-	-	3
		100.0	-	-	-	-	100.0
	無回答	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・情報通信業
- ・財務省職員
- ・金融業
- ・税理士協会
- ・県弁護士会
- ・地域の方の協力
- ・法人会青年部
- ・役場企画課, 地元企業
- ・生命保険会社のコンサルタント
- ・役場職員(消費生活アドバイザー)
- ・生命保険会社ファイナンシャル・プランナー
- ・民間企業
- ・税務署

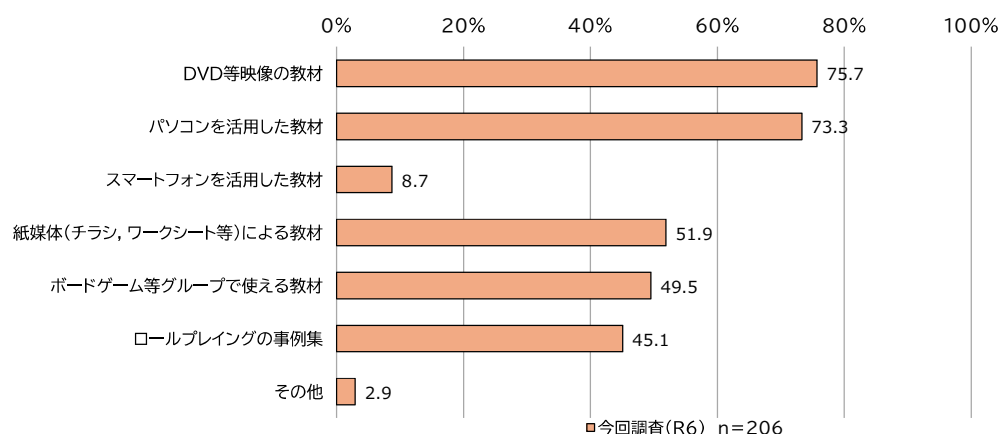
問6 PTAの行事等, 教育課程外での, 生徒への消費者教育の取組があれば書いてください。

回答(自由記述) ※主な回答を記載
PTA バザーを実施。生徒も商品の購入が可能
PTA 教育講演会(ケイタイ・スマホ安全教室)
PTA 合同の情報モラル教室の際にお年玉の使い方スマホアプリの課金トラブルなどの話をしている
R5年度, 教育講演会にて金融についての講演を実施
ネットの使用調査(保護者向, 生徒向)を行った
家庭教育学級での外部講師を活用した講話
家庭教育学級にて「こども食堂」について知るプログラム
親子料理教室

3. 「消費者教育用の教材」について

問7 授業等で活用しやすいまたは効果があると思われる教材を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業等で活用しやすい有効な教材については、「DVD等映像の教材」が75.7%と最も多く、次いで「パソコンを活用した教材」が73.3%、「紙媒体(チラシ, ワークシート等)による教材」が51.9%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	DVD等映像の教材	パソコンを活用した教材	スマートフォンを活用した教材	紙媒体(チラシ, ワークシート等)による教材	ボードゲーム等グループで使える教材	ロールプレイングの事例集	その他
今回調査		206 100.0	156 75.7	151 73.3	18 8.7	107 51.9	102 49.5	93 45.1	6 2.9
区分	公立	199 100.0	153 76.9	147 73.9	18 9.0	103 51.8	97 48.7	87 43.7	6 3.0
	私立	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	3 50.0	4 66.7	5 83.3	-
	国立	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	140 100.0	105 75.0	98 70.0	9 6.4	69 49.3	69 49.3	57 40.7	6 4.3
	201~400人	31 100.0	22 71.0	23 74.2	3 9.7	16 51.6	15 48.4	16 51.6	-
	401~600人	15 100.0	13 86.7	12 80.0	2 13.3	12 80.0	9 60.0	12 80.0	-
	601人以上	20 100.0	16 80.0	18 90.0	4 20.0	10 50.0	9 45.0	8 40.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

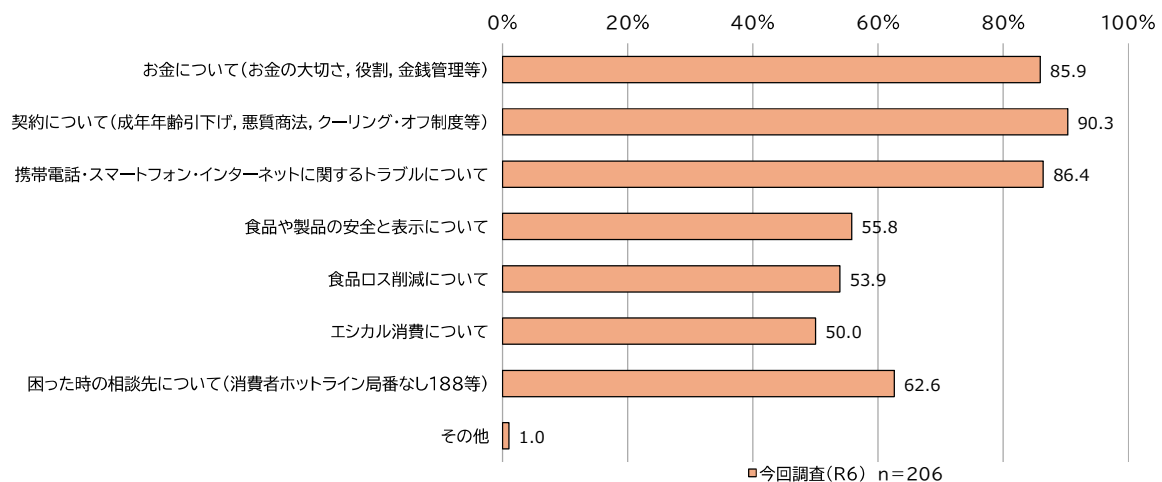
【その他の回答】

- ・教員が新たな学びをしておけばそのようなものは必要ない
- ・消費者力検定
- ・消費者力検定問題等
- ・対面式の講話
- ・地域の方の話

4. 「生徒に対する消費者教育の課題等」について

問8 消費者教育で取り組むべきテーマを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育で取り組むべきテーマについては、「契約について(成年年齢引下げ, 悪質商法, クーリング・オフ制度等)」が90.3%と最も多く, 次いで「携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブルについて」が86.4%, 「お金について(お金の大切さ, 役割, 金銭管理等)」が85.9%となっている。



※ 「エシカル消費」とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

上段:回答者数 下段:構成比		全体	お金について(お金の大切さ, 役割, 金銭管理等)	契約について(成年年齢引下げ, 悪質商法, クーリング・オフ制度等)	携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブルについて	食品や製品の安全と表示について	食品ロス削減について	エシカル消費について	困った時の相談先について(消費者ホットライン局番なし188等)	その他
上段:回答者数 下段:構成比		全体	お金について(お金の大切さ, 役割, 金銭管理等)	契約について(成年年齢引下げ, 悪質商法, クーリング・オフ制度等)	携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブルについて	食品や製品の安全と表示について	食品ロス削減について	エシカル消費について	困った時の相談先について(消費者ホットライン局番なし188等)	その他
今回調査		206	177	186	178	115	111	103	129	2
		100.0	85.9	90.3	86.4	55.8	53.9	50.0	62.6	1.0
区分	公立	199	171	180	171	110	106	98	125	2
		100.0	85.9	90.5	85.9	55.3	53.3	49.2	62.8	1.0
	私立	6	5	5	6	4	4	4	3	-
		100.0	83.3	83.3	100.0	66.7	66.7	66.7	50.0	-
	国立	1	1	1	1	1	1	1	1	-
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	140	118	126	121	73	72	66	81	1
		100.0	84.3	90.0	86.4	52.1	51.4	47.1	57.9	0.7
	201~400人	31	29	29	27	22	21	19	24	-
		100.0	93.5	93.5	87.1	71.0	67.7	61.3	77.4	-
	401~600人	15	14	14	12	9	8	9	11	-
		100.0	93.3	93.3	80.0	60.0	53.3	60.0	73.3	-
	601人以上	20	16	17	18	11	10	9	13	1
		100.0	80.0	85.0	90.0	55.0	50.0	45.0	65.0	5.0
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

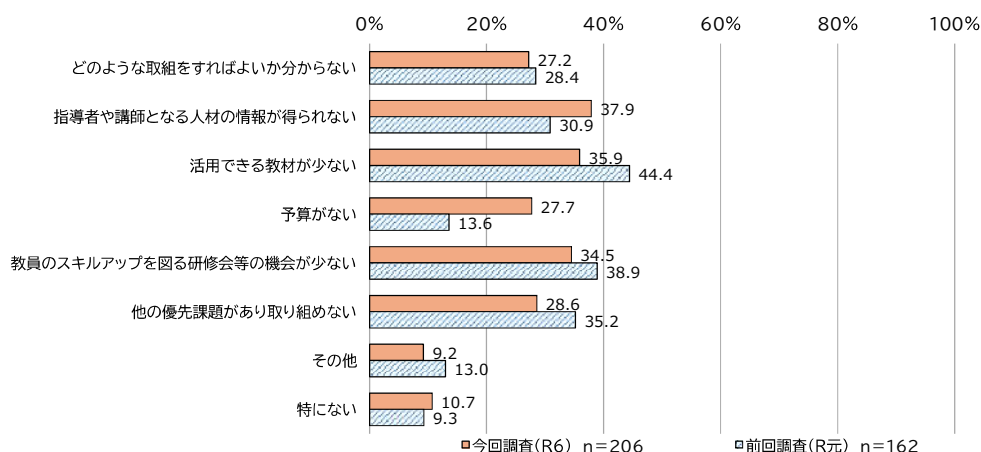
【その他の回答】

- ・ダウンロードの購入など内容を確認めずについポンポンクリックしてしまう
- ・悪質商法(消費者トラブル)

問9 消費者教育を推進するにあたって、課題となっていることを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進する際の課題については、「指導者や講師となる人材の情報が得られない」が37.9%と最も多く、次いで「活用できる教材が少ない」が35.9%、「教員のスキルアップを図る研修会等の機会が少ない」が34.5%となっている。

前回調査と比較して、「指導者や講師となる人材の情報が得られない」は7.0ポイント、「予算がない」は14.1ポイント増加している。



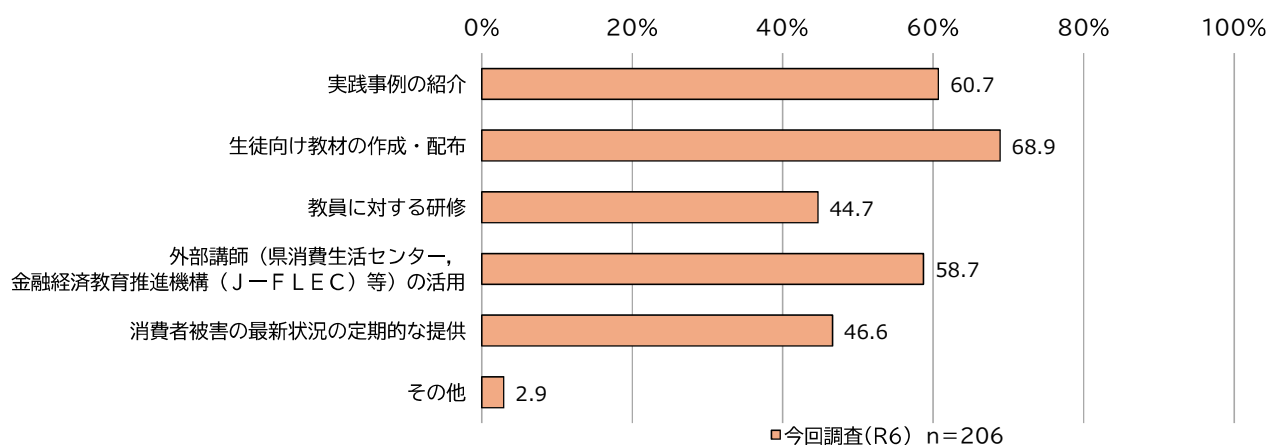
上段:回答者数 下段:構成比		全体	ばどの よいか うな か取 組を いす れ	材指 の導 者や 報が 講 得 師 ら と れ な る 人	い活 用で きる 教材 が少 ない	予 算が ない	少 な い研 修会 スキ ル等 の機 会が あ る	他 組 め ない 優先 課題 が あ り 取 組 め ない	そ の 他	特 に な い
前回調査(R元)		162	46	50	72	22	63	57	21	15
		100.0	28.4	30.9	44.4	13.6	38.9	35.2	13.0	9.3
今回調査		206	56	78	74	57	71	59	19	22
		100.0	27.2	37.9	35.9	27.7	34.5	28.6	9.2	10.7
区分	公立	199	56	77	74	57	69	56	18	21
		100.0	28.1	38.7	37.2	28.6	34.7	28.1	9.0	10.6
	私立	6	-	1	-	-	2	2	1	1
		100.0	-	16.7	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7
	国立	1	-	-	-	-	-	1	-	-
学校規模		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人以下	140	42	49	50	40	51	39	8	20
		100.0	30.0	35.0	35.7	28.6	36.4	27.9	5.7	14.3
学校規模	201~400人	31	10	14	12	8	8	9	3	1
		100.0	32.3	45.2	38.7	25.8	25.8	29.0	9.7	3.2
	401~600人	15	3	7	6	4	5	3	5	-
		100.0	20.0	46.7	40.0	26.7	33.3	20.0	33.3	-
	601人以上	20	1	8	6	5	7	8	3	1
		100.0	5.0	40.0	30.0	25.0	35.0	40.0	15.0	5.0
学校規模	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・〇〇教育という取組が多すぎて、何からやればいいのかを悩む。
- ・〇〇教育と言うのが多く、消費者教育にだけ時間を割けない。
- ・2年次に教科のカリキュラムが無い。
- ・クリーンセンター等施設の見学がしたいが困難である。
- ・家庭科専門の教員の不在。
- ・外部講師を活用する際のスケジュール調整。
- ・教科で教えるにはやや時数が足りず、生徒にしっかりと定着させることが難しい。
- ・教科教育以外に時間設定ができない。講話鑑賞会がいっぱいだから。
- ・教科書の内容が少なく自分で教材を準備しなければならない。時代の流れや現状に追いつけない。
- ・限られた時数の中で取り組むため、内容が、それほど多く扱えない。
- ・新たな学びをしている教員が少ない。

問10 学校において消費者教育を推進するために必要だと思うことを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進するために必要なことについては、「生徒向け教材の作成・配布」が68.9%と最も多く、次いで「実践事例の紹介」が60.7%、「外部講師(県消費生活センター、金融経済教育推進機構(J-FLEC)等)の活用」が58.7%となっている。



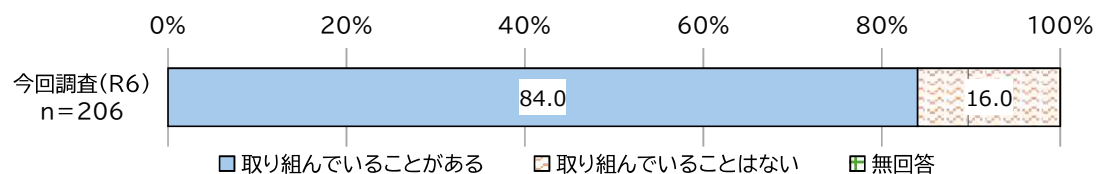
上段:回答者数 下段:構成比		全体	実践事例の紹介	生徒向け教材の作成・配布	教員に対する研修	外部講師(県消費生活センター, 金融経済教育推進機構(J-FLEC)等)の活用	消費者被害の最新状況の定期的な提供	その他
今回調査		206 100.0	125 60.7	142 68.9	92 44.7	121 58.7	96 46.6	6 2.9
区分	公立	199 100.0	121 60.8	137 68.8	90 45.2	119 59.8	91 45.7	6 3.0
	私立	6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	-
	国立	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	140 100.0	85 60.7	92 65.7	62 44.3	78 55.7	63 45.0	5 3.6
	201~400人	31 100.0	14 45.2	24 77.4	11 35.5	21 67.7	13 41.9	1 3.2
	401~600人	15 100.0	12 80.0	12 80.0	8 53.3	10 66.7	9 60.0	-
	601人以上	20 100.0	14 70.0	14 70.0	11 55.0	12 60.0	11 55.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・教育課程上のゆとり
- ・教員の自覚
- ・時間の確保のために何か今までやってきた学習をカットすること
- ・時間的余裕

問11 消費者教育に関連して食品ロス削減について、生徒への意識啓発のために取り組んでいることはありますか。(単数回答)

食品ロス削減に関する生徒への意識啓発の取組については、「取り組んでいることがある」が84.0%、「取り組んでいることはない」が16.0%となっている。

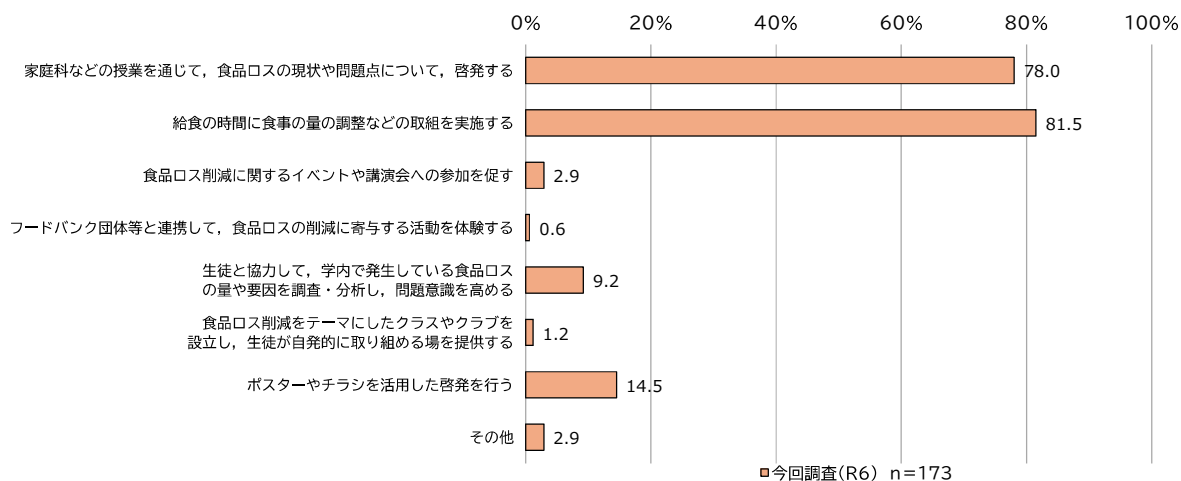


上段:回答者数 下段:構成比		全体	取り組んでいることがある	取り組んでいることはない	無回答
上位1位 上位2位					
今回調査		206 100.0	173 84.0	33 16.0	-
区分	公立	199 100.0	168 84.4	31 15.6	-
	私立	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
	国立	1 100.0	1 100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
学校規模	200人以下	140 100.0	114 81.4	26 18.6	-
	201~400人	31 100.0	26 83.9	5 16.1	-
	401~600人	15 100.0	15 100.0	-	-
	601人以上	20 100.0	18 90.0	2 10.0	-
	無回答	-	-	-	-

問11-1 問11で「1 取り組んでいることがある」とお答えになった方にお聞きします。

取り組んでいることで、より効果的と感じた取組は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

食品ロス削減により効果的な取組については、「給食の時間に食事の量の調整などの取組を実施する」が81.5%と最も多く、次いで「家庭科などの授業を通じて、食品ロスの現状や問題点について、啓発する」が78.0%、「ポスターやチラシを活用した啓発を行う」が14.5%となっている。



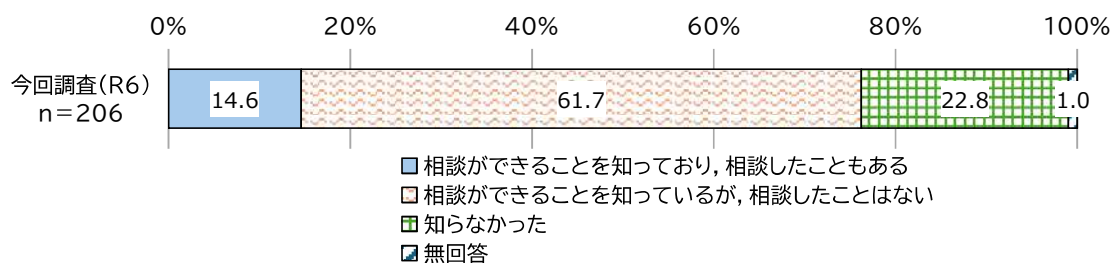
上段:回答者数 下段:構成比		全体	家庭科などの授業を通じて、食品ロスの現状や問題点について、啓発する	給食の時間に食事の量の調整などの取組を実施する	食品ロス削減に関するイベントや講演会への参加を促す	フードバンク団体等と連携して、食品ロスの削減に寄与する活動を体験する	生徒と協力して、学内で発生している食品ロスの量や要因を調査・分析し、問題意識を高める	食品ロス削減をテーマにしたクラスやクラブを設立し、生徒が自発的に取り組める場を提供する	ポスターやチラシを活用した啓発を行う	その他
今回調査		173	135	141	5	1	16	2	25	5
		100.0	78.0	81.5	2.9	0.6	9.2	1.2	14.5	2.9
区分	公立	168	131	140	5	1	16	2	23	5
		100.0	78.0	83.3	3.0	0.6	9.5	1.2	13.7	3.0
	私立	4	3	1	-	-	-	-	2	-
		100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-
	国立	1	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人以下	114	88	93	3	-	8	2	15	4
		100.0	77.2	81.6	2.6	-	7.0	1.8	13.2	3.5
	201~400人	26	21	21	1	1	6	-	4	1
		100.0	80.8	80.8	3.8	3.8	23.1	-	15.4	3.8
学校規模	401~600人	15	13	12	-	-	2	-	2	-
		100.0	86.7	80.0	-	-	13.3	-	13.3	-
	601人以上	18	13	15	1	-	-	-	4	-
		100.0	72.2	83.3	5.6	-	-	-	22.2	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・おにぎり弁当持参の日がある
- ・子供たちとのコミュニケーション
- ・食に関する指導を通して、食費ロス削減の意識を高めさせる
- ・食品ロスの川柳

問12 消費生活センターなどへ消費者教育の相談ができることを知っていましたか。(単数回答)

消費者教育の相談先の認知度については、「相談ができることを知っているが、相談したことはない」が61.7%と最も多く、次いで「知らなかった」が22.8%、「相談ができることを知っており、相談したこともある」が14.6%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	あて るお た り が 、 で き る こ と を 知 も つ	は て 相 談 い る が 、 相 談 し た こ と を 知 も つ	知 ら な か つ た	無 回 答
	今回調査	206	30	127	47	2
		100.0	14.6	61.7	22.8	1.0
区分	公立	199	28	123	46	2
		100.0	14.1	61.8	23.1	1.0
	私立	6	1	4	1	-
		100.0	16.7	66.7	16.7	-
	国立	1	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	140	16	89	33	2
		100.0	11.4	63.6	23.6	1.4
	201~400人	31	5	17	9	-
		100.0	16.1	54.8	29.0	-
	401~600人	15	3	11	1	-
		100.0	20.0	73.3	6.7	-
	601人以上	20	6	10	4	-
		100.0	30.0	50.0	20.0	-
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

問13 消費者教育に関する取組充実のために、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

回答(自由記述) ※主な回答を記載
1人1台のタブレットがあるため、それを活用した教材があるとよい(家計のシミュレーション、投資や、金利のシミュレーション etc)。
ゲームにおける課金を児童、生徒が行っている状況がある。スマホを買い与えている保護者に対しても、消費者教育の必要性を感じる(金銭感覚などの家庭教育の有無を実施しているのか)。
消費者教育に関する冊子などを配布して下さり助かる。ありがとうございます。
生徒にとって、消費者トラブルは身近な問題であり、大人になってから勉強する(知識を得る)ことは難しいが、必ず消費者となる。しっかりと消費者としての課題意識を持たせるため、授業時数の確保が必要である。本校は国際バカロレアのプログラムを実施しているため、中3は標準時数の2倍の時数を取っている。
ゲーム形式になった、消費行動(だまされやすさ)などがわかるソフトがあったら楽しそうである。
学校での教育も大切だが、基本は家庭での消費者教育が前提であると思う。
子供たちが社会で生きていくためにはとても重要なことなので、教育課程に位置付けしたい。
消費者教育などに関する授業時数を確保するため、中学校家庭科の時数を増やしてほしい。
地域とのつながりや地域を知るきっかけになったり、身近なことだと認識できるような取り組みであれば良い。
必要な教育だと思うが、将来的にどのような状況に生かされる教育なのか広く認知されれば、取組も充実していくと思う。
支払い方法等年々変わっていくため、DVD教材の更新をお願いしたい。
授業の中で生徒たちへ「いただきます」の意味を理解させ、わたしたちは動植物の命をいただいていることや食卓に上がるまで多くの方々にお世話になり、その時間をいただいていることに感謝し、ものを大事にし、食品ロスしてはならないことを意識づけしている。
スマホ等でネットを活用し、簡単に商品を購入できることと併せて、悪質な商法があることやその手口など実際の例を挙げながら、生徒に考えさせる機会を多く与える必要がある。そのために、講話学習やゲーム感覚で学べる教材、ロールプレイの実践例など、取り組みやすい教材があると助かる。
消費生活センターにある視聴覚資料やパンフレットを拝見したことはあり、消費生活センターは、消費者トラブル(悪質商法)や、電化製品等の使用上のトラブルについての相談や注意喚起を主に行っているというイメージがあった。今後、家庭科の授業内容等について相談できたら良い。
・時間的に制約がある中で消費者教育を実施するためには、ある程度内容を絞る必要がある。それぞれの発達段階に応じて、どのような内容を学ぶことが良いのか、これだけはぜひ知っておいてほしいという内容を明示していただけるとありがたい。 ・キャッシュレスの社会になっていく中で、中学生にはまだ実感がない場面も多く、クレジットカードと共に上手に賢くできるように育てていく重要性を感じている。
〇〇教育と名がつくものが溢れかえり現在の学校はありとあらゆることへの対応が求められていてじっくりと取り組む余裕がない。1人の子供に何もかも詰め込みすぎなのではないか。こうしたことは家庭で個々の子供の実情に合わせて親が責任を持って指導すべき事柄ではないかと思う。学校で子供達に将来生きていくための素養として学ばせたいと言うのであれば、他の教育内容を削減すべきかと思う。
市教委からの派遣で3年に1回専門講師に來校してもらっているが、できれば毎年講話をいただけるような計画を望んでいる。
申請したら派遣して下さるのは知っているが、若者のトラブルが急増しているので、消費生活センターなどから、毎年必ず小・中・高の学校に派遣する制度があるとよい。自分のこととして捉えて身を守るためにも、継続した取組が必要だと感じる。保護者や教師では、分からなくて対応しきれないことが年々増えていると思う。
鹿児島県が制作した、消費者被害の実態に関するDVDを教材として活用している。ただ、10年くらい前に配布されたものであり、内容が少し古くなってきているのかなと感じる面もある。(Q10の選択肢にあった、「消費者被害の最新状況の提供」にも関連すると思うが)キャッシュレス化等も含め、消費者を取り巻く環境もどんどん変化していくため、何かしら最新の状況に関する情報提供や、教材として使用可能な動画などがあるとありがたい。
中学生でも分かりやすい資料やトラブルの例などが、パワーポイントとして配布されるとありがたい。 ロールプレイが1時間だと3つの消費者トラブルの例しか体験できないため、教育課程や学習指導要領の改訂も必要ではないかと感じている。
・授業する時にロールプレイや現状をつかむための動画や資料を探したが生徒の実態に合う資料が見つからない。 ・他都道府県の作成している資料が参考になった。鹿児島県の実態に合うものを作ってほしい。
講師の無料派遣や研修会等の情報が数多く欲しい。
・地域によって冊子が配られるところとそうでないところがあるのではないかな。要望すれば対応してもらえるか。 ・10年ほど前、県から中高生向けの啓発DVD「はしのえみの消費者クリニック」(?)をいただき、よく活用していた。現在はさすがに古くなり使用していない。最新版などがあるか。
日常の消費生活を生徒たちに意識付け、食品ロスを少なくするために、実生活と関連付けた授業づくりに取り組んでいきたい。
SDGsの観点から、食品ロスについて学習することはあるが、実際にこれから体験する社会生活の中の消費者としての立場を体感させづらい。他教科との連携も考えながら、取り組みたい。